

今後の高等教育の在り方に関する論点例

(1) 2040年以降の我が国の将来を見据えた高等教育が目指すべき姿

- 高等教育においては、予測不可能な時代が到来する中、グランドデザイン答申等でも指摘されているとおり、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、文理横断的な学びを通じて、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を身に付け、それらを活用できるとともに、ジレンマを克服することも含めたコミュニケーション能力を持ち、自律的に責任ある行動をとれる人材の育成が求められるのではないかと。
- 各大学等においては、社会経済の急速な変化や18歳人口の減少等を見据えて、育成する人材像や自らの「強み」や「特色」をより明確にした上で、その教育の在り方について、求める人材を適切に見だし、学生が必要な資質・能力を身に付ける観点から最適化されているかという「学修者目線」で捉え直すことが必要ではないかと。加えて、加速度的な少子化の進行の中、我が国の成長や社会の発展を支える人材を輩出していく観点から、教育の一層の高度化を図っていくことが求められるのではないかと。
- デジタル化、脱炭素化等の世界的な潮流に伴う産業構造の変革を見据えて、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材を育成していくことも重要な課題ではないかと。
- グランドデザイン答申の提言等を受けて、教育研究体制や質保証システムの面で様々な制度改正等が行われてきたが、学修者本位の教育の実現や多様性と柔軟性を持った高等教育への転換といった観点から、今後さらに、どのような取組が必要と考えられるかと。

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

- 留学生や社会人の積極的な受入れは「多様な価値観が集まるキャンパス」を実現する上で重要であり、一層の推進方策を検討することが必要。一方、留学生や社会人の受入れ拡大が相当程度進展してもなお、急速な少子化の進行に伴う大学進学者数の減少による影響を相殺することは現実的に困難であることを前提とした検討も必要ではないかと。

なお、教育のグローバル化、人的交流の活発化の進展に伴い、海外からの留学生の受入れが増加する一方で、我が国の高校から海外大学に進学する学生も増加することが考えられる。

- とりわけ地方において急速に少子化が進行する中、地方大学の果たしている役割・機能、その維持についてどのように考えるか。また、大学の機能強化等の観点から、大学間の連携、再編・統合についてどのように考えるか。
- コロナ禍を契機としてオンライン教育が普及・展開する中で、全国的な高等教育の機会均等という観点からの大学の地域配置の在り方について、どのように考えるか。
- 大学進学率や収容力について、各都道府県間で相当な差異がある現状についてどのように考えるか。
- 大学等への入学希望者が、質の高い教育を提供する大学等を選択できるよう、学修成果など教育に関する情報や、経営に関する情報公表を一層促進することも重要ではないか。

(3) 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

- 多様なミッション、「強み」と「特色」を有する各高等教育機関が、国全体として、また各地域において、どのような役割分担でその機能を果たしていくことが考えられるか。
- 特に国からの公的資金を基盤として設置・運営される国立大学については、世界最高水準の教育研究の先導やイノベーション・知の多様性の源泉となる学問分野の継承・発展、全国的な高等教育の機会均等の確保等の使命を担うとともに、我が国の持続可能な成長戦略の切り札としての全国の知的インフラのネットワーク集積機能を活かした貢献が期待されてきたが、少子化の極めて急速な進行をはじめ国立大学を取り巻く環境も変化する中、その果たすべき役割・機能等の一層の明確化・強化等について、どのように考えるか。
- 設置者である各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担う公立大学が果たすべき、教育機会の均等や地域活性化の推進、行政課題の解決への

貢献といった役割・機能等について、どのように考えるか。

- 学部学生の約8割の教育を担い、「建学の精神」に基づく多様な教育研究を通じて我が国の高等教育の中核基盤を支える私立大学の役割や今後の在り方について、どのように考えるか。その際、特に地方にある中小規模の私立大学・短期大学が、看護・介護・保育をはじめとした、地域社会の維持に不可欠な専門人材の輩出や、高等教育の多様性や機会均等の維持向上に現に役割を果たしていることについて、考慮することも重要ではないか。
- また、時代と社会のニーズの変化を踏まえつつ、将来を見据えたチャレンジや経営判断を行う私立大学・短期大学への総合的な支援を充実することにより、主体的な改革を後押ししていくべきではないか。
- 国公私立の設置者別や機関別等の役割分担の在り方について、地域の実情や各大学の強み・特色を踏まえ、各地域において、地域連携プラットフォーム等の場において議論を進めていくことも重要ではないか。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- 今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方についてどのように考えるか。